

財政状況 Q & A

Q1

日光市は厳しい財政状況にあると聞いています。どのような状況になっているのでしょうか？

A1

日光市の財政状況と県内他市町の財政状況を比較してみましょう。
比較が可能な最新のデータは平成17年度決算です。その数値から分析すると、日光市の財政は、次の4つの特徴が挙げられます。

- ① **少ない自主財源**…地方自治体として標準的な行政を行うために必要な財源のうち、自主財源では65%しか賅えませんが、その地方交付税も国の「三位一体の改革」により減額の傾向にあります(図-2)。
- ② **市税の割合が少ない**…主な自主財源である市税の割合が、他市町と比較して少なくなっています(図-3)。さらに、市税の徴収率も低い状況にあります(図-4)。
- ③ **人件費の割合が多い**…日光市は合併前の旧市町村職員を新市の職員として引き継いだことにより、同じような規模の地方公共団体と比較すると、職員数が多くなっています。そのため、支出において人件費の占める割合が多くなっています(図-5)。
- ④ **自由に使える財源が少ない**…市税や地方交付税のように毎年度決まって収入が見込めて、しかも使いみちが制限されていない財源(経常一般財源)のほとんどは、人件費や福祉手当、借金の返済など毎年度決まって支出しなければならない経費(経常経費)に充てられています(図-6)。このため、自由に使える財源に、ほとんど余裕がありません。

図-1 標準的な行政を行うための財源

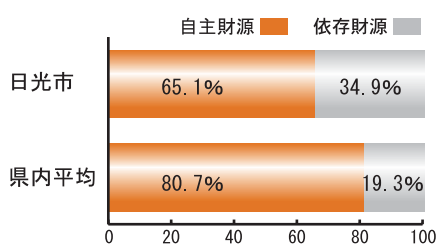


図-2 交付税の推移(旧市町村合計)

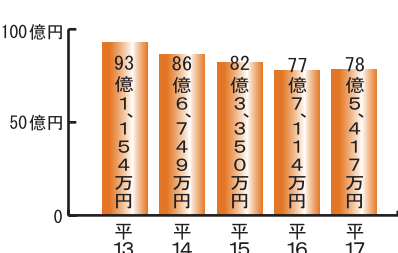


図-3 収入に占める市税の割合

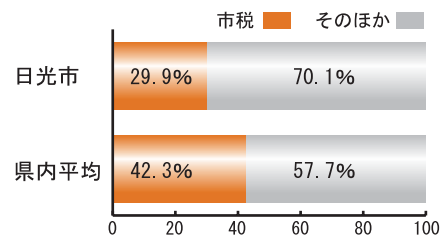


図-4 徴収率の状況

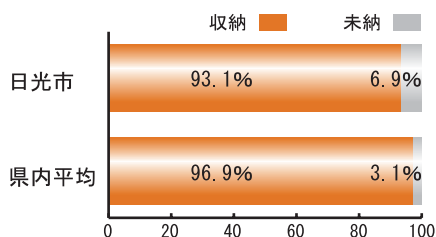


図-5 人件費の割合

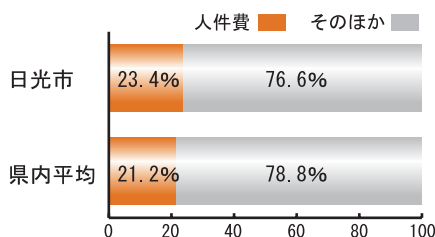
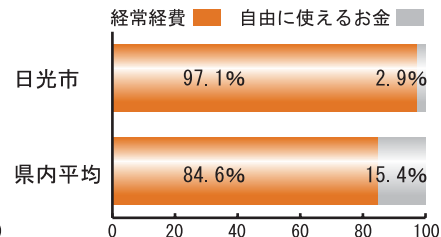


図-6 経常経費の状況



Q2

合併すると、国や県から手厚い財政支援が受けられると聞きました。支援があるのに、なぜ財政が厳しいのですか？

A2

合併の財政支援には、①上乗せ措置、②現行制度継続の措置、③合併特例債の3つがあります。

- ①**上乗せ措置**…合併後ほぼ5年間で終了する短期的な措置で、国や県からの補助金や地方交付税への加算があります(表-1)。これは、戸籍のコンピュータシステムや旧市町村ごとに作成してきた各種計画の統一など、合併に伴う新市の体制を整えるための経費に充てられます。
- ②**現行制度継続の措置**…合併後15年間続く長期的な措置です。本来、合併すると行政経営が合理化され、経費が節減できるとの考えから、地方交付税は基本的に減額されます。しかし、急激な変化を避けるための優遇措置(合併算定替^{がっぺいさんていがえ})が取られ、まず10年間は、合併がなかったと仮定して旧市町村ごとに算定した地方交付税の合計額が交付されます。その後5年間かけて、本来の交付額まで減額されます(図-7)。地方交付税は、短期的な①上乗せ措置の加算を除いて割り増しされることはなく、むしろ国の「三位一体の改革」により減少傾向となっています。
- ③**合併特例債**…合併した市町村のみが利用できる借入金です。返済金の70%が地方交付税を算定するときに加算できる有利な借入金です(図-8)。ただし、「新市建設計画」に盛り込まれた建設事業の財源に限るという制限があり、自由に使える財源ではありません。

①上乗せ措置と③合併特例債は新市の体制整備に充てる財源になるため、経常経費の財源にはなりません。経常経費に充てられるのは、②現行制度継続の措置による財源のみです。このため、経常経費の財源は、合併前よりも増えるわけではないのです。

表-1 補助金などの上乗せ措置

区分	国の補助金	県の補助金	地方交付税への加算	計
平成17年度(実績)		4.0億円		4.0億円
平成18年度(予定)	3.8億円	4.0億円	5.1億円	12.9億円
平成19年度(予定)	0.3億円	4.0億円	3.8億円	8.1億円
平成20年度(予定)	0.3億円		3.2億円	3.5億円
平成21年度(予定)	0.3億円		2.0億円	2.3億円
平成22年度(予定)	0.3億円		2.0億円	2.3億円
計	5.0億円	12.0億円	16.1億円	33.1億円

※国の補助金は、平成27年度までに総額6.3億円交付される予定です。

図-7 交付税の優遇措置

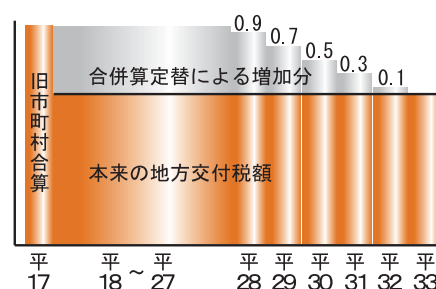
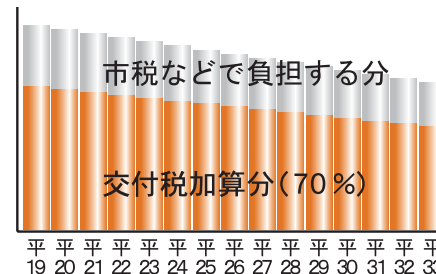


図-8 合併特例債の返済金

平成18年度に借入れ、返済を平成19年度から平成33年度まで行う場合



財政状況 Q & A

Q3

昨年夏、北海道の夕張市が財政破たんし、市民生活に深刻な影響が出ています。日光市は財政破たんする恐れはないのでしょうか？

A3

平成17年度の日光市と夕張市(財政破たんを宣言する直前)の主な決算指標を比較してみましょう(表-2)。

表-2 決算指標比較

決算指標	日光市	夕張市	備 考
財政力指数	0.651	0.225	地方自治体が標準的な行政を行う財源をどのくらい調達しているか表す指標で、Q1の答えA1と同じ内容です。この数値が1.0以上になると、地方交付税(普通交付税のみ)が交付されなくても標準的な行政を行うことができるとみなされます。
経常収支比率	97.1	125.6	財政の弾力性を表す指標で、Q1の答えA4と同じ内容です。家庭生活に例えると、給料に対する生活費の割合を示したものです。この数値が100を超えると、給料だけでは生活できない状態を表しています。
実質公債費比率	14.1	28.6	家庭生活に例えると、給料に占める借入金の返済割合を示す指標です。18.0を超えると、新たな借り入れを行うときに一定の制限があります。
市民一人当たりの借入金残高	49万円	112万円	借入金残高を分子に、住民基本台帳人口を分母にして、それぞれ平成17年度末の数値を入れて算出しました(図-9)。なお、水道や下水道などの公営企業分の借入金残高は含まれていません。

決算指標を見ると、夕張市の財政状況は日光市と比べても、かなり厳しいことが分かります。

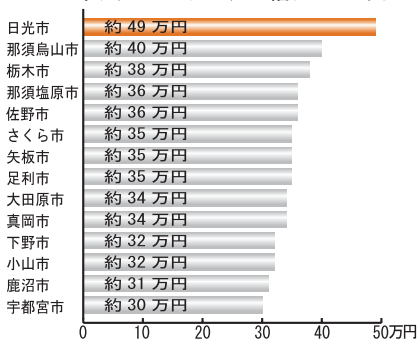
しかし、日光市の財政状況も楽観できるわけではありません。Q1の答えA1に示したように、日光市の決算指標は県の平均値を下回り、その多くが県内14市の中で最下位に近い位置にあります。

平成17年度の決算は大部分が旧市町村の数値を合算したものです。つまり、合併して財政が厳しくなったのではなく、合併した時点で、すでに厳しい財政状況だったということです。

※このQ & Aでは、日光市の財政状況を知っていただくため、夕張市の財政指標と比較しました。

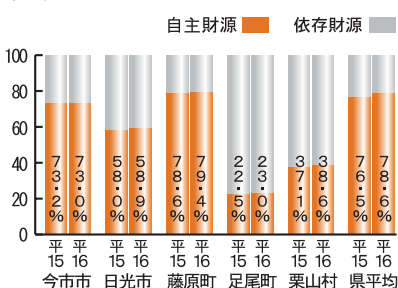
日光市は、夕張市の一日も早い財政再建を願っています。

図-9 市民一人当たりの借入金残高

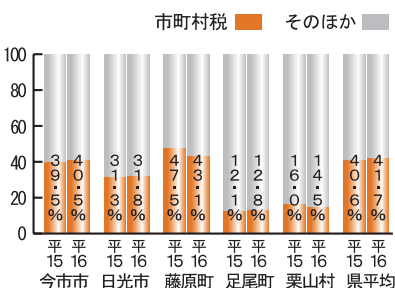


旧5市町村の財政状況

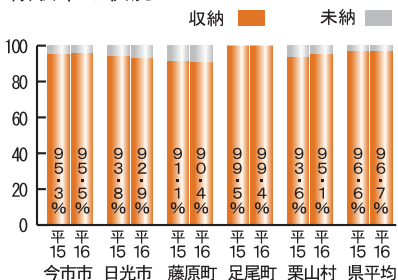
標準的な行政を行うための財源



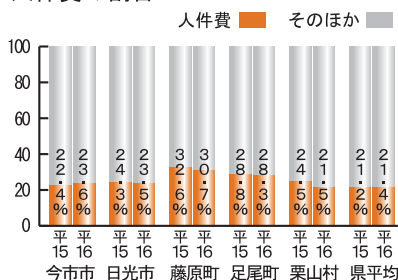
収入に占める市町村税の割合



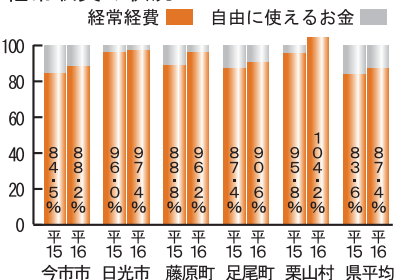
徴収率の状況



人件費の割合



経常収支の状況



Q4

厳しいばかりでは、何も解決しません。現在の財政状況を克服するため、日光市はどのような対策を取っていくのですか？

A4

日光市は合併した時点で、すでに厳しい財政状況であったことは先に触れました。とはいえ、市町村合併は最大の行政改革といわれています。市ではこの機会を最大限に生かし、効率的で無駄のない行政経営へと転換するため、今年2月に「日光市集中改革プラン」を定めました。このプランは、行政改革に取り組む具体的な実施計画です。特に財政に関しては、健全化と基盤強化に向けて、次の7項目に取り組むこととしています(表-3)。

また、全国と同じような規模の市に比べて、職員数が超過していることから、「定員適正化計画」を定め、平成18年度から平成27年度までに400人ほどの削減に取り組むこととしています。平成19年度予算では42人、金額にして3億4千万円を削減しました。

表-3 財政健全化に向けた7項目

項 目	具 体 的 な 取 組 方 法
財政健全化計画の策定	財政悪化の原因を明らかにし、それに対処する方策や今後の見通しを明示します。
経費の節減・削減	消費的経費(消耗品費や光熱水費など)を中心に、組織一丸となって経費節約に努めます。平成19年度予算では、金額にして5億8千万円を削減しました。
自主財源の確保	市税の徴収率を上げるため、組織体制を強化します。また、利用していない不動産の処分や、公共料金における受益者負担の適正化により、収入の確保に努めます。
補助金等の整理・合理化	補助金や助成金は「自助努力を行っても、なお不足する分を補助する」という支出の原点に戻り、廃止、縮小を含めた見直しを行います。平成19年度予算では、金額にして1億2千万円の削減を行いました。
普通建設事業の見直し	「あれも、これも」ではなく、「あれか、これか」の選択を行っていきます。その客観的な評価を行うため、「行政評価制度」を導入します。
公営企業会計の経営健全化	水道事業やリフト事業における維持管理費用について、業務の民間委託などを積極的に検討、推進し、職員数の削減による人件費の抑制をはじめとした経営の健全化を行います。
特別会計の健全化	特別会計において独立採算の原則が確保できるよう取り組むこととします。 国民健康保険事業においては、税の収納率向上や税額の適正化に向けた改定を行います。また、下水道事業と市営バス事業については、民間委託などを積極的に推進し、職員数の削減による人件費の抑制をはじめとした経営の健全化を行います。

改革は、時に痛みを伴うことがあります。人が重大な病に陥ったとき、健康を取り戻すためには手術という痛みを耐えなければならないこともあります。日光市は今、健全な財政状況を取り戻すための痛みを伴う改革が必要なのです。

新生「日光市」の未来を築くために、皆様のご理解とご協力をお願いします。



予算特集号に関するご意見、お問い合わせは、それぞれの担当課まで
気軽にご連絡ください。



PRINTED WITH
SOY INK™



予算特集号は、環境に優しい大豆油インキと古紙配合率100%の再生紙を使用しています。